

新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付 事業計画書

(様式3)

【お客さまの情報の利用に関する同意】
 ご提供いただきましたお客さまの情報および今後ご提供いただきます下記のお客さまの情報につきましては、本融資制度の利用期間中、本制度を適切かつ円滑に履行するために株式会社日本政策金融公庫と認定経営革新等支援機関との間において情報交換することを目的として、利用します。

(1) 資産・負債等財務に関する情報、本事業計画書および付属書面等本事業計画を作成するにあたり提出する書面に記載のすべての情報
 (2) その他本融資制度の運用に必要な情報

上記のお客さまの情報の利用目的を確認し、利用することに同意します。

○年 ○月 ○日

住所 ○県○市△町1-1-1

事業者 **株式会社 国民商事** 国民商事代表取締役 国民 太郎 印

【項目1～4は事業者が記載し、項目5～6は認定経営革新等支援機関等が記載してください】

1. 新型コロナウイルス感染症の影響、今後の見込み及び課題、項目、具体策
 << 新型コロナウイルス感染症の影響 >>

平成30年に人材マッチングサービスのアプリを提供開始。雑誌や新聞などのメディアに多数取り上げられ、順調にユーザーを獲得。業況拡大局面にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、休業する事業所や採用を控える企業が増加し、労働市場が鈍化。アクティブユーザーは大幅に減少している。創業間もない弊社は、先行して広告費などを投入することでユーザーの獲得に注力してきたため、足元の資金繰りが急激に悪化している。

<< 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の見込み（概要） >>

新型コロナウイルス感染症の影響に対して、在宅勤務の推進や飲食デリバリーサービスの需要増大など、新たな生活様式が始まっている。こうした状況下では、採用数を伸ばしている業態もあるため、今まで以上に的確に労働市場を読み取り、新たな生活様式に適応した人材マッチングの推進を強化する。

今後の見込みに係る課題 〔該当項目に○またはチェック〕	課題項目を踏まえた具体策
経営全般 ○ 経営戦略の策定 IT化の遅れ ○ 事業の「選択と集中」 事業承継・後継者問題 その他()	→新たな生活様式を踏まえた労働市場を的確に見極め、経営資源を投入する。
売上・収益 ○ 営業力の強化 販路拡大 市場の競争激化 商品開発力 採算分析 ○ 原価・経費の削減 その他()	→緊急事態宣言や休業要請が解除されるなか、新型コロナウイルス感染症収束に向けて、労働環境は常に変化することが見込まれるため、ビジネスチャンスを逃さないように、精力的な営業活動を継続する。
人材・マネジメント 管理者層の育成 必要な人材の採用 店舗マネジメントの向上 その他()	
財務 設備投資計画の策定 ○ 資金繰り計画の策定 売掛金の回収期間長期化 在庫の削減 その他()	→事業拡大傾向にあって、出資等により継続的に資金調達もできていたことから、精緻な資金繰り計画を策定してこなかったが、今般のような緊急事態に備えて、月次で資金繰り計画を策定する予定である。
その他 () ()	

2. 業績推移と今後の計画（別紙参照）

3. 借入金・社債の期末残高推移 (単位：万円)

	前期実績	今期見込	計画1期目	計画2期目	計画3期目	最終目標	
	○/○期	○/○期	○/○期	○/○期	○/○期	○/○期	
既存借入金	○○銀行	2,469	2,109	3,609	3,249	2,889	4,309
	▲▲信金	1,290	1,170	1,050	930	810	1,730
	□□信組	1,269	1,089	909	729	549	1,228
	公庫		4,000	4,000	4,000	4,000	0
小計	5,028	8,368	9,568	8,908	8,248	7,267	
社債	0	0	0	0	0	0	
新規借入金	0	4,000	1,500	0	0	0	
合計	5,028	8,368	9,568	8,908	8,248	7,267	

<< 協調支援機関 >>

協調支援機関名	支援内容	支援時期（公庫支援からおおむね1年以内）
○○銀行	1,500万円の融資実行	令和 ○年 ○月

お問い合わせ先：電話番号××-×××-×××
 ご担当者名：◆◆

※ご融資後1年以内に、支援状況を確認させていただきます。

4. 計画終了時の定量目標および達成に向けた行動計画等

<< 定量目標 >>

- ・税引後当期純利益の黒字化
- ・債務超過の解消

<< 行動計画等 >>

- ・売上の増加と経費削減によって実現を図る(計画期間全体)
- ・労働市場を見極めながら、サービスの強みを活かすことでユーザー数を拡大させる(売上の増加)
- ・従業員の在宅勤務推進により固定費を削減する(経費削減)

5. 認定支援機関等の所見等

<< 実施した経営革新等支援業務の内容 >>
 新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であるため、受け身になるのではなく、今現時点から行動に移すよう指導した。具体的には、新しい生活様式によって生まれる新たな労働市場の分析を共に行った。

<< 本計画の評価 >>
 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、一時的に資金繰りが逼迫しているが、影響を受けるまでは、他社とは差別化されたサービスが評価され、利用者数は順調に増加していた。コロナの収束時期は読めないが、サービスの強みを活かして適材適所に経営資源を投入することで、中長期的に黒字化は見込まれる。計画は妥当である。

6. 認定支援機関連絡先

電話番号 **00-1234-5678**
 住所 ○県○市△町2-2-2

機関名 **□□会計事務所** 税理士☆☆★★

□□会計 税理士 印 (担当者名) ●●

2. 業績推移と今後の計画

(単位:万円)

	直近期末 (年 月期)	1年後 (年 月期)	2年後 (年 月期)	3年後 (年 月期)	4年後 (年 月期)	5年後 (年 月期)	6年後 (年 月期)	7年後 (年 月期)	8年後 (年 月期)	9年後 (年 月期)	10年後 (年 月期)	11年後 (年 月期)	12年後 (年 月期)	13年後 (年 月期)	14年後 (年 月期)	15年後 (年 月期)	16年後 (年 月期)	17年後 (年 月期)	18年後 (年 月期)	19年後 (年 月期)	20年後 (年 月期)	
売上高 ① (注1)	5.126 ()	5.200 ()	5.600 ()	6.000 ()	6.500 ()	7.000 ()	7.000 ()	7.000 ()	7.000 ()	7.000 ()	7.000 ()	9.000 ()	9.000 ()	9.000 ()	9.000 ()	9.000 ()	10.000 ()	10.000 ()	10.000 ()	10.000 ()	10.000 ()	
売上原価 (仕入高) ② (うち減価償却費)	926 30	900 30	950 30	1.050 30	1.020 30	1.020 30	990 30	960 30	960 30	960 30	960 30	1.233 30	1.233 30	1.233 30	1.233 30	1.233 30	1.370 30	1.370 30	1.370 30	1.370 30	1.370 30	
売上総利益 ③ (①-②)	4.200	4.300	4.650	4.950	5.480	5.980	6.010	6.040	6.040	6.040	6.040	7.767	7.767	7.767	7.767	7.767	8.630	8.630	8.630	8.630	8.630	
経費	人件費	2.332	2.300	2.500	2.600	2.600	2.600	2.600	2.600	2.600	2.600	2.600	3.000	3.000	3.000	3.000	3.000	3.500	3.500	3.500	3.500	3.500
	家賃	360	360	360	360	360	360	360	360	360	360	360	360	360	360	360	360	360	360	360	360	360
	減価償却費	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
	その他経費	1.611	1.800	1.900	2.000	2.000	2.000	2.000	2.000	2.000	2.000	2.000	2.000	2.000	2.000	2.000	2.000	2.200	2.200	2.200	2.200	2.200
	合計 ④	4.333	4.490	4.790	4.990	4.990	4.990	4.990	4.990	4.990	4.990	4.990	5.390	5.390	5.390	5.390	5.390	6.090	6.090	6.090	6.090	6.090
営業利益 ⑤ (③-④)	-133	-190	-140	-40	490	990	1.020	1.050	1.050	1.050	1.050	2.377	2.377	2.377	2.377	2.377	2.540	2.540	2.540	2.540	2.540	
営業外収益 ⑥	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
営業外費用 ⑦ (うち支払利息割引料)	40 8	40 10	50 12	150 12	210 50	210 30	210 60	210 60	210 60	210 60	210 60	210 60	210 60	210 60	210 60	210 60	250 80	250 80	250 80	250 80	250 80	250 80
経常利益 ⑧ (⑤+⑥-⑦)	-143	-200	-160	-160	310	810	840	870	870	870	870	2.197	2.197	2.197	2.197	2.197	2.320	2.320	2.320	2.320	2.320	
減価償却前経常利益 (⑧+減価償却費)	-83	-140	-100	-100	370	870	900	930	930	930	930	2.257	2.257	2.257	2.257	2.257	2.380	2.380	2.380	2.380	2.380	
特別損益 ⑨	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期純利益 ⑩ (⑧+⑨)	-143	-200	-160	-160	310	810	840	870	870	870	870	2.197	2.197	2.197	2.197	2.197	2.320	2.320	2.320	2.320	2.320	
法人税住民税及び事業税 ⑪ (⑩/2) (注2)	0	0	0	0	155	405	420	435	435	435	435	1.099	1.099	1.099	1.099	1.099	1.160	1.160	1.160	1.160	1.160	
税引後当期純利益 ⑫ (⑩-⑪)	-143	-200	-160	-160	155	405	420	435	435	435	435	1.099	1.099	1.099	1.099	1.099	1.160	1.160	1.160	1.160	1.160	
前期累計利益分 ⑬ (前期の⑫)	-	-143	-343	-503	-663	-508	-103	317	752	1.187	1.622	2.057	3.156	4.254	5.353	6.451	7.550	8.710	9.870	11.030	12.190	
次期累計利益分 ⑭ (⑫+⑬)	-143	-343	-503	-663	-508	-103	317	752	1.187	1.622	2.057	3.156	4.254	5.353	6.451	7.550	8.710	9.870	11.030	12.190	13.350	

資本性ローンによる調達予定額 (公庫)	4.000																				
ベンチャーキャピタル、民間金融機関からの調達予定額		1.500			1.500					1.500						3.000					3.000

(注1) 複数の事業を行っている場合、() 内には本資金にかかる事業について記入してください。

(注2) 税金の支払額を計上するものであり、税引前当期純利益がマイナスの場合は“0”としてください。

(公庫処理欄)

(令和2年7月)